



広島修道大学・学長

市川 太一

リスクを恐れず グローバル化と地域連携を進め 新しい学部体制を構築する

私の視点 — 課題をこう捉える —

大学での学びに必要な 学習意欲をまず高める

18歳人口の減少に伴い、学生の質が根本的に変化しています。15年ほど前の日本学生支援機構の奨学金受給率は10%程度でしたが、現在では40%にまで増加しました。奨学金が進学率の上昇を支えてきたのです。そして、従来であれば大学に入学しなかったであろう、学習意欲が希薄な学生が増加しています。

同時に高校生やその保護者の意識も変化しています。大学を選択する際の

基準として、就職に役立つ資格や技術を身に付けられるかどうかで判断するようになりました。特に女子高校生からは、資格が取れる学問系統に人気が集まるなど、大学教育に対して「手に職」を求める傾向が特に顕著になってきたと感じています。

しかし、そもそも学習への動機付けからスタートしなければならない学生に基本的な能力を修得させるには、従来とは異なる教育方法が必要です。地域の問題を見つけ、グループで課題解決の方法を考え、学びへの意欲を高めるPBL型の教育や、知識を活用する方

法を学ぶアクティブラーニングなど、新しい教育方法が必要になっていきます。そのうえで、どのような教育体系を構築するかが問われているのです。

学生支援によって 卒業生を出身地に戻す

地方の大学が抱える問題は深刻です。大都市での大学設置を抑制する工場等制限法の撤廃により、三大都市圏、とりわけ東京に学生が集中する状況が生まれています。一方で地方には、短大の4大化などによって、多くの中小規模私立大学が林立しています。

政府は地方創生、地方大学の支援を謳っていますが、短期間の補助金による効果は薄いと思います。また、自治体などと協力して地域での就職先の創出につながる取り組みを支援する「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」もスタートしますが、東京一極集中の状況を考えて、すぐに効果が上がるとは思いません。

地方から東京への人口流出に歯止めをかけることは容易ではありませんが、「大学の所在地から学生の出身地へ」の流れをつくり出すことは必要です。大学の所在地以外に就職する学生が多い大学は、学生の出身地の企業情報を提供するという活動が必要になると思います。

大都市部における大規模私立大学は定員超過抑制政策が必要ではないでしょうか。これに加えて、「大学の所在地から学生の出身地へ」といった人口の流動性を生み出せれば、地方の創生と地方大学の活性化が実現に向かうでしょう。

激しい競争環境下では 素早い意思決定が不可欠

ガバナンス体制の見直しも重要です。国立大学法人は、経営面は経営協議会、教育・研究面は教育研究評議会が意思決定を行うシンプルなくみですが、私立大学を経営する学校法人の中には、これらのプロセスがかなり複雑なところもあります。本学も最近ま

ではそうでした。

十分な議論に基づく意思決定は、悪いことではありません。しかし、私立大学も競争の激しい環境の下では、シンプルで迅速なしくみを構築すべきです。本学では、最終的な意思決定は大学評議会で行いますが、学長が議長を担い、副学長、学部長に加えて、事務局長などが参加する教職員混成の大学運営会議を毎週開催しています。2015年4月には、10を超える委員会とその機能をこの会議に統合しました。

「何もしないリスク」と「何かすることによるリスク」がありますが、今や、シンプルで迅速な意思決定システムを構築し、後者のリスクを負うべき時代なのです。

広島修道大学の改革

「地域」と「国際」の 2つのコースを新設

本学は2011年度から、「地域つながるプロジェクト」に取り組んでいます。学生が地域の課題解決を目的に、調査・研究を行ったり、立案した企画を実行したりするもので、地域活性化への貢献と同時に、学ぶ意欲を高めることを狙いとしています。

2014年度からは全学生を対象に、4年間を通した副専攻型プログラムの「地域イノベーションコース」と「グローバルコース」を設置しています。グローバルな視野を持ち、地域社会で活躍できる人材の育成に全力を注ぎたいと考えています。

前者は、地域との連携によるPBL型の教育を主体としたコースで、2014年度は260人が登録しました。実践的

な科目によって地域の課題を発見し、人々との協働によって課題解決および新しい価値創出につなげていくことができる「地域イノベーション人材」を育成します。2016年度には、一定の条

件を満たした学生を対象に、海外で学ぶ「グローバル・イノベーションプログラム」を実施する予定です。

グローバルコースは、サービラーニングを組み込んだ留学によって、グ

■地域イノベーションコースでの学び

【めざす人材像】

「地域イノベーション人材」となって地域社会で活躍する

- 1 専門性を活かしながら持続可能なコミュニティの発展に能動的に寄与できる人
- 2 地域課題の発展を通じて、新たな価値の創造ができる人

イノベーションについて知る・学ぶ

1 年次
<主な受講科目>
・地域イノベーション論
・地域コミュニケーション論
・ひろしま未来協創特講

地域で実践し知識・スキルを修得

2 年次
<主な受講科目>
・ひろしま未来協創プロジェクト
・広島学
・学部別・全学プログラム

地域の課題を見つけ解決に取り組む

3 年次
<主な受講科目>
・サービラーニング
・学部別・全学プログラム
・PBL型授業
・グローバル・イノベーションプログラム

蓄積を生かし主体的に地域・ひとと協働する

4 年次
<主な受講科目>
・サービラーニング
・学部別・全学プログラム

30 単位以上修得で修了

グローバルな視野を獲得するコースです。入学時に希望者の中から30人をTOEICの成績で選びます。1年次から国際理解科目と英語のトレーニング科目を履修。英語は4つの基本能力を高め、TOEICで成長を確認します。2年次後期にはアメリカで、美術館や図書館、学校などの非営利団体でのインターンシップを行う予定です。

鈴峯学園との合併で 幼・保や栄養系の教育も

本学は2015年度、学校法人鈴峯学園と法人合併をしました。地域の公益性の高い企業を設立母体とする同学園

は、本学と同様に地域に根ざした人材育成を志向していること、両法人を兼務する理事がいることなど、共通の基盤があったからこそ、うまく合併を果たすことができたのだと思います。

合併に伴い、鈴峯女子短大は募集を停止し、在学生の卒業後にはなくなります。鈴峯女子中学校と鈴峯女子高校は、それぞれ広島修道大学の附属学校に名称変更をしました。

短大に設置されていた幼児教育や食物栄養関係の学科を基に、複数の学部で改組を予定・検討しています。2016年度には、小中高校の教員免許を取得できる人文学部人間関係学科教育学専

攻をベースに、人文学部教育学科を届け出によって設置する予定です。幼稚園教諭、保育士の免許も取得可能になります。2017年度には、管理栄養士の受験資格が取得できる新学科に加え、臨床心理士の資格取得をめざす新学科と大学院の専攻を設置すべく、準備を進めています。

既設学部・学科の再編も検討しています。出願時のグローバルコースへの履修希望者数は、開設2年目で約1000人に上りました。設置した2コースは受験生のニーズに合致していると思いますので、両コースの内容を横断的に学ぶ学部体制への展開を考えています。

トップの横顔に迫る

研究者として

大学院時代はヨーロッパの政治思想史を研究していましたが、本学に着任してからは、広島県のある選挙区に二世議員が多いことなどから、政治の地域性に関心を持つようになりました。その研究結果をまとめたのが「『世襲』代議士の研究」です。徹底して現場にこだわり、世襲国会議員へのアンケートやインタビューのほか、数十回もの選挙取材を行って、その構造を明らかにしました。

リーダーとして

小学生の頃からリーダー的役割を担う機会が多かったです。高校では柔道部のキャプテンとして100人の中高の部員を率い、キャプテンを選挙制にするなど組織的な運営体制に変えました。大学教員になってから

も、学内で起きた大きな事件に対して一貫した立場を貫きましたが、今思えば、当時48歳で学長に就任したのはそこが評価されたのだと思います。

組織は一人ひとりの教職員から成り立っています。教職員が協力して大学を創ること、即ち教職協創が大切だと話しています。

キャンパスで好きな場所

2015年3月に竣工した「協創館」です。学生の活動を支援する「国際センター」「学習支援センター」「ひろしま未来協創センター」の3つが1か所に集まった、本学の「顔」ともいえる建物です。国際交流と地域連携を推進する本学にとって、教員と職員、学生、地域、そして世界の人々が集い、協働を果たすうえでのシンボルになってほしいと願っています。



地域との連携、国際交流、アクティブラーニングなどに広く利用される「協創館」。



協創館内の「iCafe」。約100人いる留学生との交流の場として活用されている。

いちかわ・たいち●1948年生まれ。1975年慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程政治学専攻単位修得。1996年から2002年まで広島修道大学学長を務めた後、2010年から再び学長に就任。主な著書は「30年後を展望する中規模大学」（東信堂）、「『世襲』代議士の研究」（日本経済新聞社）など。専門分野は現代政治論、大学論。博士（法学）。